

### 第3回首都圏広域地方計画協議会及び第3回北関東・磐越地域分科会議事要旨

- 日 時：平成27年4月22日（水） 14:00～15:45  
場 所：TKPガーデンシティ永田町 バンケットホール1A  
出 席 者：出席者名簿のとおり  
議 事：（1）新たな国土形成計画（全国計画）中間とりまとめについて  
（2）首都圏広域地方計画 骨子（案）について  
（3）意見交換  
（4）その他

#### 主な発言内容

神奈川県： 異次元の超高齢社会への対応について、単なる予防だけでなく未病を治す観点を計画に位置づけていただきたい。

資料2-3の51ページに県の取組を掲載いただいている。平成26年5月に、県全体が特区に指定された。平成26年7月に閣議決定された、国の健康・医療戦略の中でも、未病という言葉が定義されている。

人の健康状態というのは病気と健康との間が連続的に変化していて、そのすべての変化の過程を表すのが未病という概念である。

特定の疾患を対象とした予防とか治療にとどまらず、心身全体をより健康な状態に近づける未病を治す取り組みを進めることが異次元の超高齢化社会への対応になる。

会 長： 閣議決定で未病という言葉が使われているのか。

神奈川県： 閣議決定の「はじめに」の部分に神奈川県の取り組みとして紹介されており、今後こういうことも対応していくべきであるという位置づけになっている。

会 長： 正式というわけではないのか。では関係者の先生方のご意見をお聞きして、また相談したい。

千葉県： 1点目は北千葉道路について、骨子の段階で個別事業が入るものではないのは承知だが、成田と東京を結びダンダンシーとしても必要な路線と考えているので道路或いは防災にしっかり位置づけをして頂きたい。

2点目はバックアップという言葉について、一極集中の是正という文脈でバックアップをとらえるのであれば、東京から離れた所にバックアップという従来型の発想になるが、ひとつの回線が潰れても他のネットワークで補完する現在の形を考えると、バックアップの考え方を変えていくことが必要。

東京都： グローバル化が進展し、国際的な都市間競争が激化する中で、集積のメリットを最大限に生かし、今後とも日本を牽引し続けることが首都圏の役割。日本の持続的な発展のために、2020年オリンピック・パラリンピック大会を契機に、首都圏と地方とが更に発展するWin-Winの関係を構築していくことが重要。

昨年、東京都長期ビジョンを策定し、施策を展開することとしている。建築物の耐震化、木密地域の不燃化など災害の被害を最小化する高度な防災都

市の実現を目指し、人命を保護し首都機能を維持していく。広域的な交通ネットワークの形成、都市機能の集積など国際ビジネス環境の創出等を進めることで、都市間競争を勝ち抜き、日本経済を牽引していく。また、水素社会の早期実現、水と緑のネットワークの充実など快適な都市環境の実現を目指す。

骨子には、こうした方向性が盛り込まれている。皆様と一層の連携を図りながら、首都圏及び日本の発展に尽力していきたい。国には、この計画がより実効性があるものとなるようご支援をいただきたい。最後に、2020年大会への一層のご支援・ご協力をお願いする。

静岡県： 防災・減災を組み入れた成長・発展戦略は非常に重要と考えている。静岡県が防災・減災と地域成長をテーマに、総合特区に指定していただき取り組んでいる「内陸のフロンティア」を拓く取組と、哲学は一緒である。首都圏は政治経済の中核であり、活動の継続や早期回復は不可欠である。巨大災害にも対応できるレジリエンス首都圏の構築について、圏域内だけでなく隣接県とも連携した広域でのBCPも用意しておくべきであると考えため、その点を計画に言及していただきたい。

具体的には、新東名へのアクセスがよい富士山静岡空港の活用や、首都圏空港が利用できなくなったときの代替空港の機能を付与するための新幹線新駅の設置などがお役に立てるかと思う。

埼玉県： 非常に広範かつ将来を見据えた計画になっている。

1点目は女性の活躍について、建設業等への女性の職域拡大を中心に記載されているが、県では女性の就業率が極めて低いことからウーマノミクスプロジェクトに取り組んでいる。その経験から、男性も女性も働きやすい職場環境の整備、再就職や起業支援など、幅広い取組が重要である。職域拡大に偏らず、広く推進していただきたい。

2点目はオールドニュータウンの問題について、県でも大きな問題である。全ての施設を再配置し作り直すのは困難であり、県では、既存の住宅街をそのままの形でスマートハウス化するなど、新設ではなく、既存住宅を活用したエコタウンプロジェクトを進めている。

3点目は、巨大災害にも対応できるレジリエンス首都圏の構築について、今後確実に重要になってくる。首都直下地震が発生した場合には、より広域での物資の移動や緊急車両の首都圏外からの導入が必要となってくるため、圏央道ぐらいまでを視野に入れた首都高に繋がるルートの確保(特にさいたま新都心から北のルート)や、都県境で道路がしっかりと確保されているかのチェックも必要である。

群馬県： 東京圏とそれ以外の地域では人口状況に大きな違いがあるという点をしっかり踏まえて作成されている。若い人が高校卒業と同時に毎年コンスタントに県外へ出て行ってしまう。県外へ出て行かなくても済むように、また県外から人が来るようにしていきたい。

川場村の件は全世代交流と名付けているが、小さいうちからなじんでいただき、働く世代は週末だけでも来ていただき、高齢世代は異次元の超高齢化社会への対応を地方としても受け入れる。東京に近い群馬であれば、東京圏に残られた高齢世代のお子さんも何かあればすぐ飛んでいける。これは全国

的に見ても非常にメリットがある地域である。こうしたことを確実に進められるよう盛り込んでいただきたい。

若者を戻すためには雇用の場の確保が重要である。北関東新産業東西軸に新たな産業を集積していくという考え方について、隣県とも協力して進められるよう努力したい。

インバウンドを中心に交流人口を増やすことが、重要な方策になる。北関東3県プラス磐越2県、または新潟県・埼玉県・群馬県3県の周遊観光、東京から近いところで自然体験ができる。雪に縁の無い東南アジアの方が東京から1時間で雪の体験もできるなど、首都圏は魅力に富んだルート設定が可能である。首都圏としてしっかりアピールしていく必要がある。

交流拠点については、東京圏だけでなく内陸でも、MICEを中心にした展開は新たなサービス産業を生み出し、若い方の雇用をできる大きな場になり得る。拠点整備なども戦略的に位置づけていたいただきたい。

栃木県： 骨子案については、時間軸を含めて評価している。

東京圏とそれ以外の人口の問題、人口構造の課題、解決の方向性をこの協議会で共有できたことは意義がある。北関東新産業東西軸の創出等、国の施策と連携することでより大きな効果が得られる。

様々なプロジェクトを重ねるのは効率的、効果的である。地域によって事情は異なるが、今後このようなプロジェクトの主役となる市町村の意見も十分伺っていただき、具体的な施策の展開に役立てていただきたい。

山梨県： 富士山などの火山防災対策については、対策が必要不可欠と考えており、骨子にも意見を反映させていただいた。

首都圏は大都市から過疎地域まで、非常に多様な地域を有する圏域である。そのため、それぞれの地域が推進すべきコンパクト＋ネットワークについて、丹念に描いていただければ、地域で反映しやすいものになると考えている。

本県も共生・対流首都圏の構築、対流促進型の国土形成に向け、我が県の資源を動員して努めていきたい。

新潟県： 唯一日本海側の隣接県として、巨大災害を想定すると、バックアップやリダンダンシーの観点から、首都圏を支える周辺地域の役割は重要である。首都圏の、太平洋側の背骨としての日本海側を面として支えていく。

会長： 本日いただいた様々なご意見を斟酌いただきたい。

これで首都圏広域地方計画骨子の確定とさせていただきたい。

「未病」だけ、相談させていただきたい。

構成員： 異議なし

会長： 地方創生もかなり前倒しで進められている。この計画に対する市町村からの意見についても早めにご提案していただいた方がよい。

以 上